

2019年11月25日

～第64回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2019年10月)～

天候不順と消費増税で景気は停滞

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、10月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

現状判断（概要）

- 消費増税により家計消費関連が大幅低下、全体で悪化判断が続いた。
- 県内景気の「現状判断指数（方向性）」は34.2と、前回7月調査（36.9）から△2.7ポイント低下し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を6期連続で下回った。

先行き判断（概要）

- 家計消費関連の一部で底打ち期待あるも、総じて慎重な見通し。
- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は42.6と、前回調査（40.6）から+2.0ポイント上昇したが、3期連続で「50」を下回った。

※本件のお問い合わせ先 担当（東 陽之）

第 64 回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2019 年 10 月)

天候不順と消費増税で景気は停滞、年末に向け消費動向を注視

2019年10月調査の現状判断指数は**34.2**と、消費増税に伴う買い控えや天候不順を背景に前回7月調査(36.9)から△2.7ポイント低下し(図表1、2)、景気の“横ばい”を示す指数「50」を6期連続で下回った。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は**42.6**と、前回調査(40.6)から+2.0ポイント上昇したが、3期連続で「50」を下回った。(図表1、4)。

現状判断については、家計消費関連において、ラグビーワールドカップの盛り上がりの一部で好材料となったものの、消費増税や天候不順による来客数の減少が響いて前回よりさらに悪化した。事業所向けビジネス関連と雇用関連については、大幅に落ち込んだ前回比では上昇したが、前者は受注量の減少、後者も求人の減少などにより、依然として悪化判断が続いた。

先行きについては、家計消費関連では、消費増税の影響が落ち着き好転を期待する声が聞かれるが、消費マインドの本格的な回復には至らないと見る向きが大勢で、悪化判断が続く。事業所向けビジネス関連は、世界経済の減速懸念などからさらに悪化判断が強まる。雇用関連は若干改善するものの、企業の事業環境の不透明感が足かせとなり、悪化判断が続く。

< 調査結果の要旨 >

(D.I.は次頁「調査の要領」参照)

現状判断 (D.I.=34.2) 消費増税により家計消費関連が大幅低下、全体で悪化判断

- ・家計消費関連 (D.I.=31.3) 消費増税や天候不順の影響大きく、全分野で不調
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=42.5) 受注量の減少に伴い、悪化判断
- ・雇 用 関 連 (D.I.=38.9) 求人数の減少により、悪化判断が続く

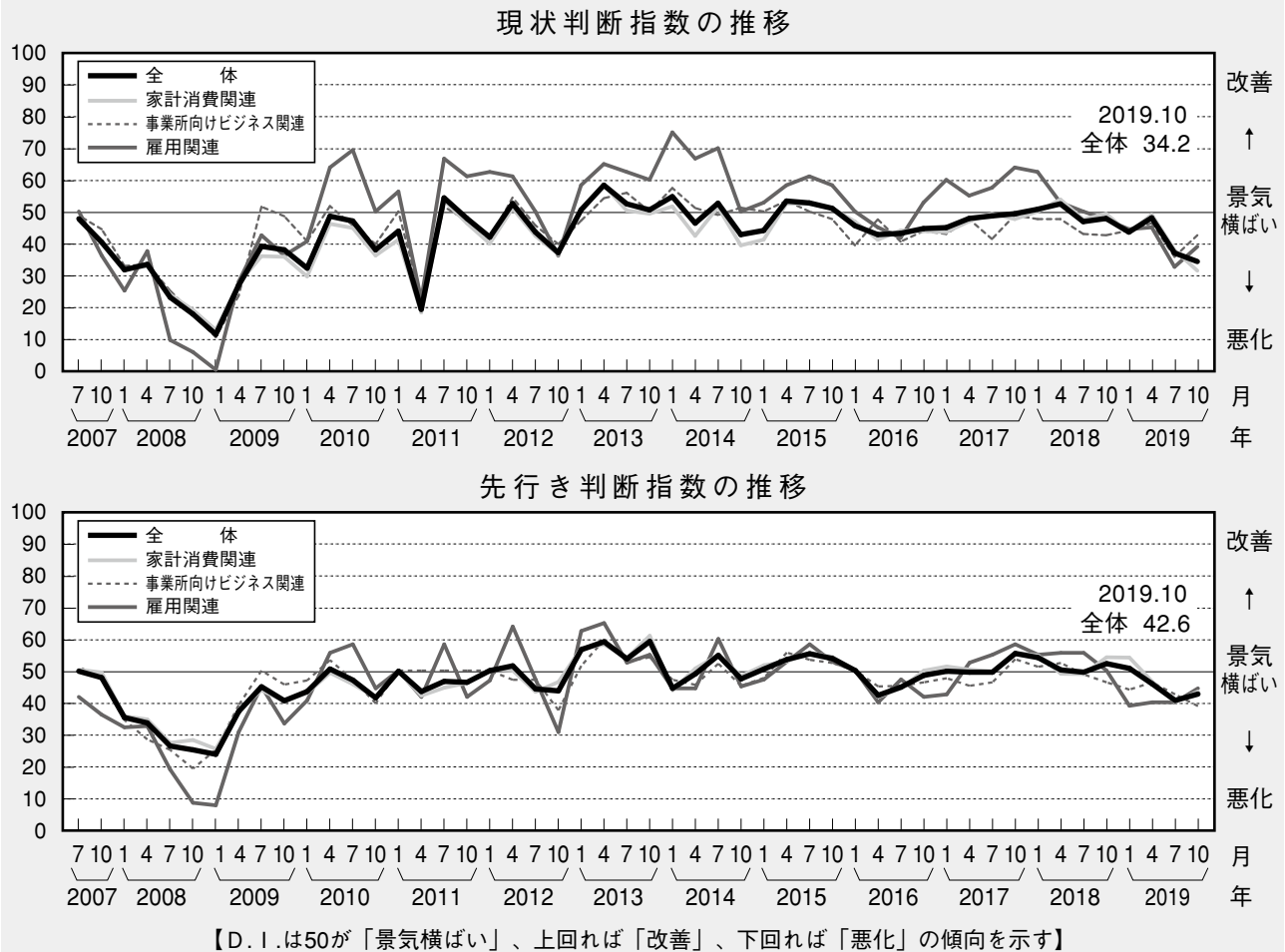
< 現状判断の理由 >

- ・家計消費関連・・・「来客数」と「販売量」の減少が響く
- ・事業所向けビジネス関連・・・「受注量」の減少や「取引先の様子」から、悪化判断
- ・雇 用 関 連・・・求人を控えるなど「求人の動き」が鈍化

先行き判断 (D.I.=42.6) 家計消費関連の一部で底打ち期待あるも、総じて慎重

- ・家計消費関連 (D.I.=43.4) 小売・飲食関連で消費者の購買意欲の低迷が続く
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=38.8) 内外情勢の不透明感から、引き続き悪化見通し
- ・雇 用 関 連 (D.I.=44.4) 雇用情勢の先行きに慎重な声が目立つ

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=73)
 - (内訳) 小売関連 (n=28) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=9) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=26) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=20) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2019年10月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は94.4%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 消費増税により家計消費関連が大幅低下、全体で悪化判断

家計消費関連（D.I.=31.3） 消費増税や天候不順の影響大きく、全分野で不調

家計消費関連の現状判断は31.3と、前回から△6.5ポイント低下し、横ばいを示す「50」を6期連続して下回った。内訳をみると、小売関連（26.8）では、「消費増税による高額品の買い控えが起きている。台風等、天候不順による消費低迷も感じられる」（クレジットカード業）など、消費増税と悪天候の影響から悪化判断となった。飲食関連（30.6）では、「ラグビーワールドカップの影響で来客数が増加した」（割烹料理店）との明るい声が一部で聞かれた一方、「消費増税の影響と台風の影響で客足は減少した」（外食チェーン）といった声が多く聞かれた。また、サービス関連（35.0）では、「増税の影響もあるが、台風など災害によるキャンセルが増え、旅行意欲が減退していると思われる」（観光ホテル）など悪天候による実害の発生を受けて厳しい状況。住宅関連（35.0）では、「消費増税が消費マインドの低下につながっている」（住宅・マンション販売）といった意見が寄せられた。こうした状況から、全分野で指数が低下し、悪化判断が強まった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=42.5） 受注量の減少に伴い、悪化判断

事業所向けビジネス関連は42.5と、前回から+6.8ポイント上昇したが、横ばいを示す「50」を17期連続して下回った。「競合他社の値下げが止まらない。取引先の経費見直しで例年あった注文がなくなっている」（印刷）、「受注量が昨年より減っている。特に高額品関連の広告掲載に勢いがいない」（広告）など、受注量の減少が悪化判断につながっている。

雇用関連（D.I.=38.9） 求人数の減少により、悪化判断が続く

雇用関連は38.9と、前回から+6.4ポイント上昇したが、5期連続の悪化判断となった。「非正規の求人は依然として旺盛だが、正社員の求人はやや落ちている」（職業紹介）、「社員の定着化へ人事戦略を転換する動きがみられる」（求人情報誌）など、前回に引き続き、求人数の減少を指摘する声が聞かれた。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2017年	2018年				2019年			2019.10月	
		10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	今回	前回比
全 体		49.3	50.7	52.4	47.3	47.8	43.5	48.0	36.9	34.2	△ 2.7
家計消費関連		47.6	50.0	53.8	48.3	49.3	43.2	49.0	37.8	31.3	△ 6.5
	小売関連	46.4	48.3	45.8	46.0	48.3	40.8	44.0	37.1	26.8	△ 10.3
	飲食関連	50.0	40.6	56.3	53.1	46.9	41.7	46.9	36.1	30.6	△ 5.5
	サービス関連	44.2	52.8	58.0	46.9	47.1	44.0	55.0	39.0	35.0	△ 4.0
	住宅関連	57.5	55.0	65.0	55.0	60.0	50.0	50.0	38.9	35.0	△ 3.9
事業所向けビジネス関連		48.8	47.6	47.6	42.9	42.5	44.0	46.3	35.7	42.5	+ 6.8
雇用関連		63.9	62.5	52.8	50.0	47.5	44.4	45.0	32.5	38.9	+ 6.4

<現状判断の理由>

家計消費関連…「来客数」と「販売量」の減少が響く

家計消費関連は、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」を挙げる声をもっとも多く、「客数は、消費増税、台風の影響でかなり減少している」(観光施設)などの声が聞かれた。また、小売関連を中心に、「販売量は、消費増税の駆け込み需要の反動で減少」(薬局)など、「販売量の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量」の減少や「取引先の様子」から、悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「消費増税になった10月1日以降、想定通り受注量が減少した」(司法書士事務所)など「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多く、「取引先の景気も良くない。手控えていて全体的に物が動いていない」(広告)といった「取引先の様子」を挙げる声もあった。

雇用関連…求人を控えるなど「求人の動き」が鈍化

雇用関連では、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「求人の動き」を挙げる声が多い。「企業が求めるスキルを持つ人材については引き続き募集しているが、全体として求人の動きは鈍くなっている」(人材派遣)などの声が聞かれた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=66)>

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=5)	3	0	1	1	0	0
変わらない(n=19)	7	5	2	5	0	0
(やや)悪くなっている(n=42)	20	15	4	2	0	1

<事業所向けビジネス関連(n=16)>

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販売量の動き	受 注 価 格 や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=1)	0	0	1	0	0
変わらない(n=7)	5	0	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=8)	6	1	1	0	0

<雇用関連(n=9)>

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁忙度合い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=1)	1	0	0	0	0	0
変わらない(n=3)	2	0	0	0	0	1
(やや)悪くなっている(n=5)	5	0	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 家計消費関連の一部で底打ち期待あるも、総じて慎重

家計消費関連（D.I.=43.4） 小売・飲食関連で消費者の購買意欲の低迷が続く

家計消費関連の先行き判断は43.4と、前回調査（40.1）から+3.3ポイント上昇したが、横ばいを示す「50」を3期連続で下回った。内訳をみると、小売関連（40.2）では、「消費増税による客単価低下が続く見込み」（スーパー）や「今後も買い渋りが続きそう」（文房具販売）など厳しい声が聞かれた。飲食関連（44.4）では、「キャッシュレス決済ポイント還元により客足は減っていないが、この先、PayPayのキャンペーンが終わる頃の状況は不明」（飲食店）との声があったほか、サービス関連（47.0）では、「海外からのお客様が増加しそう」（観光ホテル）とする一方で、「消費増税により、消費マインドが低下すると見込んでいる」（乗用車販売）と、期待と悲観的な見方が入り混じっている。住宅関連（42.5）も、「消費増税による買い控えが落ち着けば、景気も良くなるのではないか」（住宅・マンション販売）との声や、「消費増税が徐々に悪影響となりつつある」（同）など、見方が分かれている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=38.8） 内外情勢の不透明感から、引き続き悪化見通し

事業所向けビジネス関連は38.8と、前回から△3.7ポイント低下し、引き続き悪化判断となった。「不動産の動きとして新築建物の登記の数は減少傾向で、この流れを変える要因は当分ない」（司法書士事務所）といった声のほか、「県内企業の設備投資意欲は、米中の関税問題が長引いている影響から、先行き不透明感が払拭されず弱含んでいる」（リース）など、世界経済の減速を不安視する事業者が目立つ。

雇用関連（D.I.=44.4） 雇用情勢の先行きに慎重な声が目立つ

雇用関連は44.4と、前回調査（40.0）から+4.4ポイント上昇したが、横ばいを示す「50」を4期連続で下回った。「採用メディアへの期待感が薄れており、特に紙媒体への出稿が減少していく見通し」（求人情報誌）や「新規正社員採用の求人は落ち着いた。景気の不透明感から、より求人を控える企業が増えてくると考えられる」（人材派遣）など、先行きに慎重な声が挙がった。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2017年	2018年				2019年			2019.10月	
		10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	今回	前回比
全 体		55.4	54.1	50.2	49.0	52.2	50.7	45.8	40.6	42.6	＋ 2.0
家計消費関連		55.6	54.8	49.0	48.3	54.2	54.1	46.5	40.1	43.4	＋ 3.3
小売関連		49.1	49.1	46.7	43.5	50.9	50.0	46.6	41.1	40.2	△ 0.9
飲食関連		65.6	56.3	43.8	50.0	53.1	58.3	46.9	44.4	44.4	＋ 0.0
サービス関連		59.6	56.7	48.0	50.0	55.2	55.0	45.0	40.0	47.0	＋ 7.0
住宅関連		55.0	65.0	62.5	57.5	62.5	60.0	50.0	33.3	42.5	＋ 9.2
事業所向けビジネス関連		53.6	51.2	52.4	48.8	46.3	44.0	46.3	42.5	38.8	△ 3.7
雇用関連		58.3	55.0	55.6	55.6	50.0	38.9	40.0	40.0	44.4	＋ 4.4

総括

景況感は停滞、年末に向けて消費の先行きを注視

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は34.2と前回調査36.9から△2.7ポイントの低下となり、「家計消費関連」「雇用関連」がいずれも40を割り込む結果となった。「家計消費関連」では、ラグビーワールドカップの盛り上がりの一部で好材料になったものの、消費増税と天候不順が重なり悪化判断となった。「事業所向けビジネス関連」では、消費税率の引上げに伴い受注量の減少が目立ち、「雇用関連」では、景気の先行き不透明感に伴う求人の減少を起因に悪化判断が続いている。

先行き判断指数は42.6と、前回調査（40.6）からは+2.0ポイント上昇したものの、悪化判断が続く。「家計消費関連」では、悪化判断は変わらないが、天候不順や消費増税の影響が収まることを期待する声もあった。「事業所向けビジネス関連」では、世界経済の不透明感が一層増す中、県内の設備投資意欲が弱含むとの見方もあり、引き続き悪化判断となった。「雇用関連」では、全体として人手不足感はあるものの、求人を控える傾向が続くとの見方が多い。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、天候不順、消費増税による影響や、海外経済の減速など国内外の政治・経済情勢に対する懸念を背景に、悪化とみる向きが多い。また、今後については消費増税による景気への影響に関する見方が分かれており、需要が活発化する年末に向け、消費の先行きを注視していく必要がある。

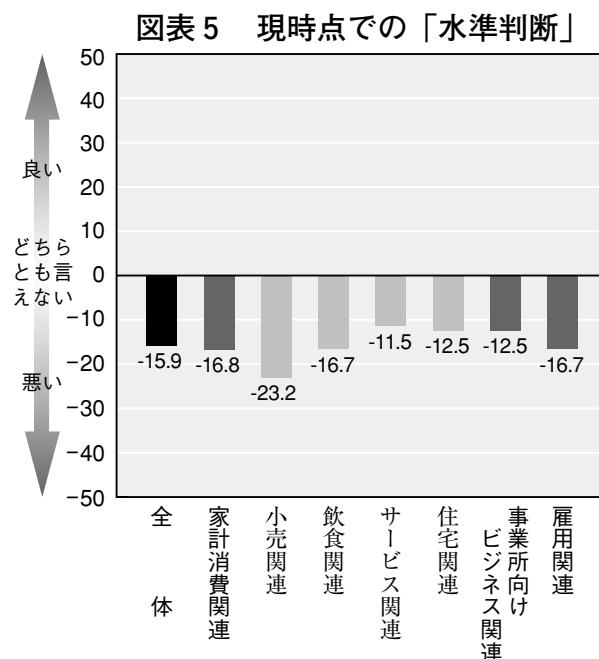
（東 陽之）

<参考>

現時点の景気は、小売関連で“悪い”判断が目立ち、全体でも低水準

現時点での景気が“良いか悪いか”を聞いた「水準判断」は△15.9と、基準値「0」を下回り、前回調査（△9.7）を△6.2ポイント下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は△16.8で、とりわけ、小売関連（△23.2）や飲食関連（△16.7）で“悪い”との判断が目立つ。事業所向けビジネス関連も△12.5と“悪い”という判断が続き、雇用関連も△16.7と“悪い”との判断となった。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。